

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月15日

会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
 コード番号 2445
 (URL <http://www.srg.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長兼社長執行役員
 氏名 高宮 一雅
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼副社長執行役員
 氏名 高宮 章好 TEL (06) 6735 - 3900
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,671	(9.4)	407	(4.9)	210	(△26.2)
16年9月中間期	6,099	(-)	388	(-)	285	(-)
17年3月期	12,780		883		618	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	△53	(-)	△12	32	-	-
16年9月中間期	123	(-)	30	29	-	-
17年3月期	246		60	71	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 0百万円 17年3月期 0百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 4,374,791株 16年9月中間期 4,063,320株 17年3月期 4,063,320株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	22,413	3,226	14.4	707	10
16年9月中間期	19,830	2,632	13.3	647	88
17年3月期	20,582	2,770	13.5	681	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 4,563,310株 16年9月中間期 4,063,320株 17年3月期 4,063,320株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△832	△341	1,891	3,114
16年9月中間期	75	△222	325	1,916
17年3月期	△119	△309	1,087	2,396

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,700	826	303

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円54銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

(1) 仮設機材レンタル部門

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。国内では、当社が全国展開しており支店5ヶ所、営業所5ヶ所及び機材センター21ヶ所でレンタル及び販売するほか、新潟県では㈱ナガキタ、茨城県では㈱タツミ、静岡県では㈱ヒラマツ、兵庫県では㈱エスアールジーカンキ、和歌山県では㈱イワタがそれぞれの担当地域において仮設機材をレンタル及び販売しております。

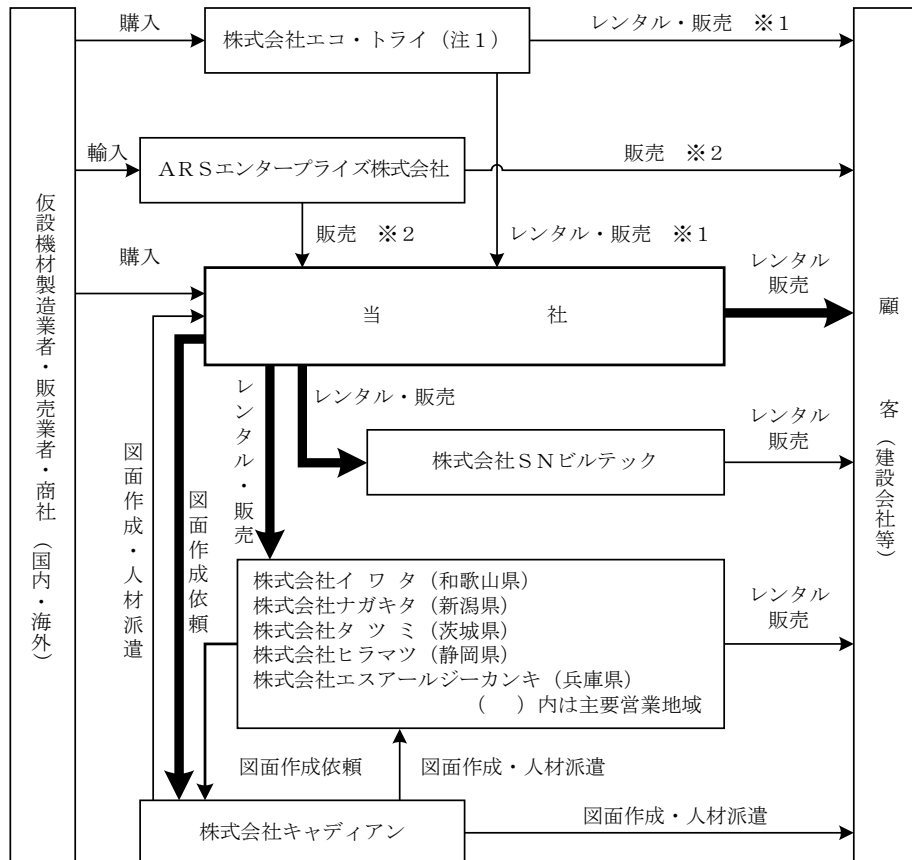
また、㈱エコ・トライが防災・安全機器をレンタル及び販売しているほか、ARSエンタープライズ㈱が屋根型仮設材（膜構造ドーム型建物「スプリング」）を当社及び取引先に販売しております。

また、㈱SNビルテックが、都市型土木工事に特化した仮設機材をレンタル及び販売しております。

(2) その他部門

㈱キャディアンが仮設図面の作成及び施工管理技術者の人材派遣事業を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(3) 事業の系統図



(注) 1. 連結非適用会社であります。

2. 販売の種別は次のとおりであります。

無印 仮設機材の販売

※1 防災・安全機器の販売

※2 膜構造屋根材の販売

(4) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県那賀郡 桃山町	10,032	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱ナガキタ	新潟県新潟市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル 部門	81.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 当社から資金の援助をして おります。 役員の兼任1名
㈱キャディアン	大阪市中央区	30,000	その他部門	84.2	当社から仮設図面の作成及 び図面作成人材派遣の依頼 をしております。 役員の兼任2名
㈱エスアールジーカンキ (注) 2	神戸市中央区	10,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
A R S エンタープライズ(株)	大阪市北区	50,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社へ仮設機材を販売して おります。 役員の兼任3名
㈱ヒラマツ	静岡県榛原郡 榛原町	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱S N ビルテック	東京都新宿区	30,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 当社から資金の援助をして おります。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 平成17年6月15日に実施された株式譲受により、当中間連結会計期間の末日現在における所有割合は100.0%となっております。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社は、昭和44年6月に設立され、建設用仮設機材のレンタル業として順調に業容を拡大し、建設業界の省力化と建設工事の安全性、施工性の向上に貢献してまいりました。レンタル事業の社会的意義は、物を所有することなしに必要な時期に必要な量を使用することを可能にし、不必要なときの管理の煩わしさから免れる最も合理的な方法であり、使用する物を社会的に共有する合理性を追求することにあります。当社のレンタル事業の拡大は、この社会的必要性によって実現されたと考えております。

当社グループは、仮設機材をレンタル資産として保有し、リサイクル可能な財・サービスとして広くお客様に提供することを事業の根幹とし、ここに事業の基本方針を定め、誇りを持って業務にまい進し、循環型社会の形成に貢献いたします。

①常に安全を第一に考え、全てのお客様から厚い信頼をいただくための迅速かつ円滑な機材提供を行います。

②お客様のニーズにお応えするため新商品の開発、サービスの質的向上に努めます。

③株主やお客様の利益拡大、そして従業員のしあわせを守るために事業の継続的な発展を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、さらなる市場のシェア獲得のため賃貸資産に有効に投資してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、第一の目標として、平成18年3月期の業績目標を達成することに注力する所存であります。中期的な目標数値としては、売上高5%成長を目標とし、売上高経常利益率7%の確保を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、依然として建設投資が減少基調の厳しい環境の下で、寡占化が進むと思われる仮設機材レンタル業界での確固たる地位を築き、業界再編のリーダーシップを執るべく、以下のような取組みを行ってまいります。

①シェア拡大

バブル経済崩壊以降、長期に渡る建設投資の減少により、仮設機材レンタル業界は整理淘汰が加速し、業界再編の過渡期となっております。そうした動きに対して、当社グループは企業の信用力と収益力をもとに同業者との業務提携や企業統合等を積極的に図り、業界内のシェア拡大を図ってまいります。

また、建設工事現場における事故防止のために、安全性、施工性の追求、環境への配慮を重視した仮設機材に対する需要が高まっており、そのニーズに応えることにより、新たな商圏を獲得してまいります。

②価格改善努力

仮設機材の原材料となる鉄鋼原価の上昇および原油価格の高騰が、引き続き仮設機材の仕入価格に影響すると予測されます。当社グループといたしましては、経済環境及び市場動向を的確に捉え、収益確保を最優先課題として、昨年同様にレンタル単価の下落に歯止めをかけ、仮設計画を中心とした技術面のサポートによる提案型の営業や収益性の高い独自商品の提供により、付加価値の向上を目指し、適正なレンタル価格への値戻しに努めてまいります。

③地域戦略の再構築

経営効率を重要視し、有効な経営資源の投下を実施するため、現状の市場規模や環境を考慮し、地域戦略を再構築いたします。これにより不採算地域からの撤退と採算地域への営業力の集中をドラスティックに行ってまいります。また、大型プロジェクトが計画されている地域への積極的な展開を実施してまいります。

④新規工事分野への進出

営業基盤の拡充を図るため、新規工事分野への進出に注力してまいります。自然災害に対する復旧、補修および防災工事に対する公共事業補正予算の増加を予測して、法面専用システム足場「Y Tロックシステム」や、土壌改良工事のために密閉度の高い膜構造ドーム型建物「スプラング」を提供してまいります。また、「スプラング」については、構造物としての建築基準法第37条第二号大臣認定を受けたことにより、仮設工事はもとより、スポーツ・イベント施設建築工事等に対しても積極的に営業活動を行い、市場の拡大を図ってまいります。

⑤債権管理の強化

経済環境は、民間企業主導の設備投資増加等により、回復基調にありますが、主たる顧客である建設業界においては依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループといたしましては、与信管理体制のさらなる強化と徹底した情報収集を行い、不良債権の発生の抑制に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対して、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と効率性を確保し、企業価値の最大化を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容

(イ) 取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監視を逐次行っております。

また、取締役の任期を2年から1年に短縮し、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しております。さらに、経営の意思決定・監督機能と業務執行の区分を明確にし、経営機構におけるガバナンスおよびマネジメント強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。取締役の役付については会長、社長以外を廃止し、業務執行を担う取締役は執行役員を兼務しております。

(ロ) 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の業務遂行の監査を行っております。

b. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、社内規程等の整備により職務分掌の明確化を図り、各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

リスク管理体制は、総務部を中心に、社内の法的な諸問題を早期に把握し、必要の都度、顧問弁護士からも助言を受け、適法性の確保に努めております。また、社内研修等により、法令遵守に関する意識の向上、浸透について一層の強化を図っております。

c. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室の統括のもとに、財務部、総務部等の関連各部門と連携・分担し、定期的な監査を行い、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会や重要会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。また、月1回の定例監査役会を開催し、監査役間の情報交換を適宜行っております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している新日本監査法人が監査を実施しております。

各監査機関の相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査室長が定期的に情報交換を行っているほか、常勤監査役が監査法人から監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互的に効果的な監査が行える体制をとっております。

当中間連結会計期間の末日現在において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
新日本監査法人 代表社員 指定社員 田原信之
社員 指定社員 林 由佳
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 会計士補 4名

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
該当事項はありません。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）は、6回の定例取締役会に加え、3回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、監査役会につきましては、6回の定例監査役会を開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、監査役間の情報交換を実施いたしました。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰など不透明感はあるものの、企業部門と家計部門がともに改善し、景気の踊り場を脱し緩やかに回復しております。主要顧客である建設業界は、民間投資が堅調に推移し、政府投資も災害復興需要により減少幅が縮小するなど、厳しいながらも明るい兆しとなっております。

当仮設機材レンタル業界におきましては、公共工事関連において工事着工の遅れが影響し低調に推移いたしました。一方で民間工事関連が旺盛な民間投資に牽引され首都圏の建築工事、補修工事を中心に好調に推移し、公共工事関連を補填する状況となりました。

このような環境下で当社グループといたしましては、価格改善を第一に掲げ、民間工事の集中する首都圏での営業強化に加え、各子会社での民間工事主体の地域戦略及び都市型土木工事に本格参入するなど、着工の遅れが目立った公共工事関連をカバーしてまいりました。また、災害防止関連である法面保護工事に対応する法面専用システム足場「Y Tロックシステム」やイベント、スポーツ施設等に対応する膜構造ドーム型建物「スプラング」等の新規商品を計画通り導入し、新たな分野での受注獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、6,671,359千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は407,562千円（同4.9%増）となりましたが、ジャスダック証券取引所上場に伴う株式上場費用等を営業外費用に計上したため、経常利益は210,644千円（同26.2%減）となりました。また、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」を導入し、減損損失125,836千円を特別損失に計上したことなどから、53,875千円（前年同期比176,950千円減）の中間純損失となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の総資産は、22,413,554千円となり、前中間連結会計期間末と比べ2,583,184千円増加いたしました。この主な要因は、社債の発行及び公募増資等による現金及び預金の増加1,183,355千円、新規機材等の購入による賃貸資産の増加838,046千円、売上増加等による受取手形及び売掛金の増加444,859千円等によるものです。

負債合計は、19,118,091千円となり、前中間連結会計期間末と比べ1,990,246千円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の増加227,973千円、社債及び1年以内に償還予定の社債の増加1,950,000千円、その他流動負債の増加224,316千円、その他固定負債の増加158,361千円、設備支払手形及び長期設備支払手形の減少717,265千円等によるものです。

資本合計は、中間純損失を計上したものの、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加により前中間連結会計期間末と比べ594,192千円増加し、3,226,738千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、832,415千円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が58,242千円と低調となったことと、賃貸資産の取得による支出1,583,461千円が減価償却費745,433千円を大きく上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、341,379千円の支出となりました。主な要因は、新機材センター建設のため有形固定資産の取得による支出が187,439千円、基幹コンピュータシステムの増強のためのソフトウェアへの投資により無形固定資産の取得による支出が100,811千円、貸付金の実行による支出が61,609千円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,891,035円の収入となりました。主な要因は、シンジケートローン等による長期借入れによる収入2,005,000千円、社債発行による収入1,871,938千円等の資金調達で長期借入金の返済による支出2,364,240千円を上回ったことと、株式の発行による収入561,000千円があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	12.6	13.3	13.5	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	17.7
債務償還年数 (年)	—	10	190	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	4.6	0.5	—	—

(注) 1. 各指標の算出式は次のとおりとなります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成16年3月期及び平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

6. 平成17年3月期期末及び平成18年3月期中間の営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当該期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、景気は民需を主導に回復基調が持続されるとものと思われま。建設投資額につきましても引き続き民間投資が好調に推移する見通しであり、公共投資も災害復旧関係の投資により横ばいで推移する見通しであります。

当仮設機材レンタル業界におきましては、例年、下期に機材稼働のピークを向かえることから、一部の不足機材が発生することが予測されます。さらに民間投資による旺盛な需要は継続されるものと思われま。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、繁忙期に備え不足機材の調達と効率的な機材の配置を行い、物量、価格面での優位性を発揮し、業績の拡大に努めてまいります。売上高につきましては、民間工事関連での安定的な受注獲得と上期に繰り延べとなっていた公共工事関連への出荷を見込んでおり、利益面につきましては、引き続き価格改善努力と売上原価の見直しにより、売上総利益の拡大に努めてまいります。また、上期に導入した法面専用システム足場「YTロックシステム」、膜構造ドーム型建物「スプラング」等の新規商品での受注拡大にも注力し、当初の計画の達成を目指してまいります。

これらの活動により、通期の業績見通しにつきましては、当初公表値の通り、売上高13,700,422千円、経常利益826,356千円、当期純利益303,665千円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

①建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約90%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は、民間投資が回復基調にあるものの、公共投資が依然として停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約700社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

③借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を割賦払い、借入金及び社債により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成16年9月期 (千円)	平成17年9月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	14,287,125 (72.0%)	15,431,877 (68.9%)
純資産額 (自己資本比率)	2,632,546 (13.3%)	3,226,738 (14.4%)
純資産額	19,830,369	22,413,554
支払利息	159,950	141,155

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）、社債、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備支払手形、長期設備支払手形の合計であります。

④長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とコミットメントライン契約及びシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には、各年度の間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、資本の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制について

当社の連結子会社である㈱キャディアンは、建設業者にCADオペレーション業務及び施工管理業務等の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑧賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の滅失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上滅失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、滅失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑨関連当事者取引について

当社は、創業当時から当社の代表取締役会長高宮東実の近親者及び近親者が議決権の過半数を所有している会社より、当社が所有する仮設機材のメンテナンスを受けております。これらの関連当事者は、当社の要求する品質基準に合致する高い水準のメンテナンス技術を有していることから、取引の必要性、取引条件等を勘案し取引を継続しております。

これらの取引の詳細は、以下の通りです。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	機材クリー ナー (注) 2	大阪市 淀川区	—	仮設機材のメン テナンス	(被所有) 直接0.04	—	仮設機材 のメンテ ナンス	当社の仕入 (注) 3	16,579	買掛金	2,754
役員及び 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注) 4	大阪市 淀川区	—	仮設機材のメン テナンス	—	—	仮設機材 のメンテ ナンス	当社の仕入 (注) 5	46,309	買掛金	7,717

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 機材クリーナーは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。
3. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
4. (有)アドヴァンスジャパンは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンに対する資金の貸付については、期中に返済を受け期末残高がなく、その利息に重要性がないために記載しておりません。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年6月9日に実施した時価発行公募増資(調達金額561,000千円)の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金561,000千円については、賃貸資産の購入、機材センターの造成工事及び賃貸資産管理システムの設備投資に充当する方針であります。

(2) 資金充当実績

平成17年6月9日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、おおむね計画通り進行中であります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金			2,508,849		3,692,204			2,971,964	
2. 受取手形及び売掛 金			4,146,680		4,591,540			4,348,350	
3. たな卸資産			133,407		186,420			137,856	
4. 繰延税金資産			85,247		111,054			91,341	
5. その他	※3		376,755		498,688			592,073	
貸倒引当金			△146,320		△199,596			△150,718	
流動資産合計			7,104,620	35.8	8,880,311	39.6	1,775,691	7,990,867	38.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 賃貸資産	※1	18,560,152		18,956,145			18,065,044		
減価償却累計額		11,561,494	6,998,658	11,119,440	7,836,705		11,202,955	6,862,088	
(2) 建物及び構築物	※1	1,890,981		1,852,463			1,951,050		
減価償却累計額	※5	1,170,816	720,164	1,107,924	744,539		1,221,401	729,649	
(3) 機械装置及び運 搬具		203,338		203,553			203,007		
減価償却累計額		167,583	35,754	169,594	33,958		167,998	35,009	
(4) 土地	※1		2,600,268		2,511,966			2,600,968	
(5) 建設仮勘定			105,672		162,660			113,730	
(6) その他		279,135		281,033			278,146		
減価償却累計額		151,933	127,201	163,290	117,743		159,678	118,468	
有形固定資産合計			10,587,720		11,407,574		819,853	10,459,915	
2. 無形固定資産									
(1) 借地権			562,761		505,759			505,886	
(2) 連結調整勘定			425		—			—	
(3) その他			74,464		156,547			147,836	
無形固定資産合計			637,651		662,307		24,655	653,722	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1		165,791		248,023			182,318	
(2) 長期貸付金			73,848		43,692			64,193	
(3) 保証金			416,708		404,950			427,648	
(4) 会員権			120,073		110,773			120,073	
(5) 繰延税金資産			359,068		312,061			346,270	
(6) その他			880,675		784,006			817,206	
貸倒引当金			△515,788		△440,147			△479,960	
投資その他の資産 合計			1,500,376		1,463,360		△37,016	1,477,749	
固定資産合計			12,725,749	64.2	13,533,242	60.4	807,493	12,591,387	61.2
資産合計			19,830,369	100.0	22,413,554	100.0	2,583,184	20,582,255	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,448,174		1,514,033			1,651,541	
2. 短期借入金	※1	680,000		700,000			800,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	3,538,966		4,444,622			4,029,638	
4. 1年以内に償還予定の社債		—		180,000			—	
5. 未払法人税等		72,481		109,808			146,723	
6. 賞与引当金		113,169		120,882			112,421	
7. 設備支払手形		1,180,577		1,166,118			1,021,605	
8. その他		454,920		679,237			621,789	
流動負債合計		7,488,289	37.8	8,914,701	39.8	1,426,412	8,383,719	40.7
II 固定負債								
1. 社債		700,000		2,470,000			750,000	
2. 長期借入金	※1	6,667,132		5,989,449			6,763,673	
3. 退職給付引当金		100,344		93,734			97,624	
4. 役員退職慰労引当金		520,500		533,500			531,100	
5. 長期設備支払手形		1,550,307		847,501			1,120,107	
6. 連結調整勘定		—		9,572			9,370	
7. その他		101,271		259,632			98,692	
固定負債合計		9,639,555	48.6	10,203,390	45.5	563,834	9,370,568	45.5
負債合計		17,127,845	86.4	19,118,091	85.3	1,990,246	17,754,287	86.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		69,977	0.3	68,723	0.3	△1,254	57,169	0.3
(資本の部)								
I 資本金		307,250	1.5	519,750	2.3	212,500	307,250	1.5
II 資本剰余金		209,250	1.1	557,750	2.5	348,500	209,250	1.0
III 利益剰余金		2,084,034	10.5	2,072,493	9.3	△11,541	2,207,635	10.8
IV その他有価証券評価差額金		32,961	0.2	77,706	0.3	44,744	47,613	0.2
V 自己株式		△950	△0.0	△960	△0.0	△10	△950	△0.0
資本合計		2,632,546	13.3	3,226,738	14.4	594,192	2,770,798	13.5
負債、少数株主持分及び資本合計		19,830,369	100.0	22,413,554	100.0	2,583,184	20,582,255	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,099,338	100.0		6,671,359	100.0	572,020		12,780,601	100.0
II 売上原価			3,675,476	60.3		4,035,621	60.5	360,145		7,806,121	61.1
売上総利益			2,423,862	39.7		2,635,738	39.5	211,875		4,974,479	38.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,035,394	33.4		2,228,176	33.4	192,781		4,091,100	32.0
営業利益			388,468	6.4		407,562	6.1	19,093		883,378	6.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		2,244			5,621			5,753			
2. 受取配当金		1,694			1,830			2,551			
3. 受取賃貸料		13,095			12,805			25,988			
4. 連結調整勘定償却額		—			251			15			
5. 賃貸資産受入益		53,795			13,207			44,414			
6. その他		26,458	97,288	1.6	25,002	58,719	0.9	△38,569	42,409	121,131	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息		159,950			141,155			314,319			
2. 支払手数料		24,414			27,268			46,918			
3. 社債発行費		—			28,061			—			
4. 株式上場費用		—			31,901			—			
5. その他		16,017	200,382	3.3	27,249	255,636	3.8	55,254	24,746	385,985	3.0
経常利益			285,374	4.7		210,644	3.2	△74,729		618,524	4.8
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	1,403			26,565			48,378			
2. 貸倒引当金繰入額		3,250			—			1,150			
3. 投資有価証券評価損		11,746			—			12,846			
4. 会員権評価損		—			—			5,200			
5. 減損損失	※3	—	16,399	0.3	125,836	152,402	2.3	136,002	—	67,575	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			268,974	4.4		58,242	0.9	△210,731		550,949	4.3
法人税、住民税及び事業税		66,001			103,880			218,113			
法人税等調整額		68,551	134,553	2.2	△6,113	97,766	1.5	△36,786	65,128	283,242	2.2
少数株主利益			11,346	0.2		14,351	0.2	3,004		21,032	0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			123,074	2.0		△53,875	△0.8	△176,950		246,675	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資本剰余金の部)									
I			209,250	209,250	209,250			209,250	
II									
1.		—	—	348,500	348,500	348,500	—	—	
III			209,250		557,750	348,500		209,250	
(利益剰余金の部)									
I			1,971,427	2,207,635	236,207			1,971,427	
II									
1.		123,074	—	—	—	246,675			
2.		70,798	193,873	—	—	△193,873	70,798	317,473	
III									
1.		—	53,875	53,875	—	—	—	—	
2.		81,266	81,266	81,266	135,142	53,875	81,266	81,266	
IV			2,084,034	2,072,493	△11,541			2,207,635	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		268,974	58,242		550,949
減価償却費		692,886	745,433		1,401,803
連結調整勘定償却額		150	△251		△15
賃貸資産除却に伴う 原価振替額		115,475	133,255		296,029
賃貸資産売却に伴う 原価振替額		68,188	54,075		130,542
賃貸資産取得による 支出		△1,010,226	△1,583,461		△2,224,559
賃貸資産受入益		△53,795	△13,207		△44,414
貸倒引当金の増加額		34,233	9,065		2,802
賞与引当金の増加額		8,820	8,460		8,072
退職給付引当金の増 減額		19,003	△3,889		16,282
役員退職慰労引当金 の増加額		11,300	2,400		21,900
借地権除却損		—	—		40,528
減損損失		—	125,836		—
受取利息及び受取配 当金		△3,939	△7,451		△8,304
支払利息		159,950	141,155		314,319
社債発行費		—	28,061		—
有形固定資産除却損		1,403	26,565		6,014
投資有価証券評価損		11,746	—		12,846
売上債権の増減額		18,693	△214,373		△94,764
たな卸資産の増加額		△6,680	△48,563		△11,130
仕入債務の増減額		△133,364	△147,851		7,525
その他		63,834	112,448		△121,351
小計		266,655	△574,049		305,077
利息及び配当金の受 取額		3,866	7,408		7,949
利息の支払額		△142,892	△132,855		△287,029
法人税等の支払額		△52,478	△132,919		△145,097
営業活動によるキャッ シュ・フロー		75,151	△832,415	△907,566	△119,101

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△313,000	△393,000		△106,007
定期預金の払戻による収入		210,000	390,000		20,000
有形固定資産の取得による支出		△77,601	△187,439		△199,161
有形固定資産の売却による収入		2,711	2,941		4,559
無形固定資産の取得による支出		△40,181	△100,811		△40,091
投資有価証券の取得による支出		△20,649	△14,959		△19,086
会員権の売却による収入		17,634	—		16,910
新規連結子会社取得による収入	※2	—	—		20,776
少数株主からの株式買取による支出		—	△1,000		△21,834
貸付金の実行による支出		△28,713	△61,609		△48,527
貸付金の回収による収入		26,875	30,009		63,144
その他		89	△5,510		△370
投資活動によるキャッシュ・フロー		△222,835	△341,379	△118,543	△309,688
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△353,332	△100,000		△233,332
長期借入れによる収入		2,239,450	2,005,000		4,551,728
長期借入金の返済による支出		△1,477,516	△2,364,240		△3,202,581
社債発行による収入		—	1,871,938		50,000
株式の発行による収入		—	561,000		—
配当金の支払額		△81,266	△81,266		△81,266
自己株式の取得による支出		—	△10		—
少数株主への配当金の支払額		△1,435	△1,387		△1,435
少数株主への株式の発行による収入		—	—		4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		325,900	1,891,035	1,565,134	1,087,113
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		149	—	△149	149
V 現金及び現金同等物の増減額		178,365	717,240	533,874	658,473

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,708,483	2,396,956	688,473	1,708,483
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		30,000	—	△30,000	30,000
Ⅷ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	1,916,849	3,114,197	1,197,348	2,396,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン A R S エンタープライズ(株) なお、SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE. LTDは当 中間連結会計期間末において清 算手続中であり、かつ、中間連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微 であることから、連結の範囲か ら除外しております。 また、上記のうち、A R S エ ンタープライズ(株)は、当中間連 結会計期間において新たに設立 したため、連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (株)レンタルイチバン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン A R S エンタープライズ(株) (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (株)レンタルイチバン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン A R S エンタープライズ(株) (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック 上記のうち、A R S エンター プライズ(株)、(株)ヒラマツ及び(株) S Nビルテックは、当連結会計 年度において新たに設立したた め、連結の範囲に含めておりま す。 なお、前連結会計年度におい て連結子会社でありましたSRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE. LTDは清算したため、連結 の範囲から除いております。 また、(株)エスアールジーカン キは、前連結会計年度まで持分 法適用会社としておりましたが、 当連結会計年度において株式を 追加取得し、子会社となったた め連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (株)レンタルイチバン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであ ります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)エスアールジーカンキ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社((株)エコ・トライ及び(株)レ ンタルイチバン)は、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社((株)エコ・トライ及び(株)レ ンタルイチバン)は、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及ぼす 影響が軽微であるため持分法の適 用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社((株)エコ・トライ及び(株)レ ンタルイチバン)は、連結純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及ぼす 影響が軽微であるため持分法の適 用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)エスアールジーカンキは、当 社が同社株式を追加取得し連結子 会社となったため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち㈱イワタ、㈱ナガキタ及び㈱タツミの中間決算日は平成16年9月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年9月21日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱イワタ、㈱ナガキタ及び㈱タツミの中間決算日は平成17年9月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年9月21日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱イワタ、㈱ナガキタ及び㈱タツミの決算日は平成17年3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年3月21日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社使用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は125,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	—————

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,200円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,122円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>1,748,458千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>145,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,560,893</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,618,000千円、長期借入金2,513,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 28,890千円</p>	貸貸資産	1,748,458千円	建物及び構築物	145,529	土地	628,109	投資有価証券	38,796	計	2,560,893	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>1,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>138,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>57,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,001,422</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,484,400千円、長期借入金811,200千円の担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 54,829千円 受取手形割引高 13,306千円</p>	貸貸資産	1,259,804千円	建物及び構築物	138,969	土地	544,687	投資有価証券	57,961	計	2,001,422	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 62,348千円</p>	貸貸資産	1,496,784千円	建物及び構築物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179
貸貸資産	1,748,458千円																															
建物及び構築物	145,529																															
土地	628,109																															
投資有価証券	38,796																															
計	2,560,893																															
貸貸資産	1,259,804千円																															
建物及び構築物	138,969																															
土地	544,687																															
投資有価証券	57,961																															
計	2,001,422																															
貸貸資産	1,496,784千円																															
建物及び構築物	142,426																															
土地	628,109																															
投資有価証券	43,860																															
計	2,311,179																															
<p>※3. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(132,450千円)が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円	<p>※3. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(187,083千円)が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円	<p>※3. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(275,434千円)が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,200,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																															
借入実行残高	—																															
差引額	1,200,000千円																															
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																															
借入実行残高	—																															
差引額	1,200,000千円																															
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																															
借入実行残高	—																															
差引額	1,200,000千円																															
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※5. _____</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31,545千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>533,563</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96,267</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>55,401</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,300</td></tr> <tr><td>地代</td><td>204,643</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>205,859</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	31,545千円	給与手当	533,563	賞与引当金繰入額	96,267	退職給付費用	55,401	役員退職慰労引当金繰入額	11,300	地代	204,643	家賃	205,859	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>82,103千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>591,961</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>100,092</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,600</td></tr> <tr><td>地代</td><td>200,132</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>214,129</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	82,103千円	給与手当	591,961	賞与引当金繰入額	100,092	退職給付費用	33,671	役員退職慰労引当金繰入額	10,600	地代	200,132	家賃	214,129	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>83,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,101,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,242</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,900</td></tr> <tr><td>地代</td><td>411,303</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>406,049</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	83,040千円	給与手当	1,101,001	賞与引当金繰入額	95,242	退職給付費用	93,016	役員退職慰労引当金繰入額	21,900	地代	411,303	家賃	406,049
貸倒引当金繰入額	31,545千円																																											
給与手当	533,563																																											
賞与引当金繰入額	96,267																																											
退職給付費用	55,401																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11,300																																											
地代	204,643																																											
家賃	205,859																																											
貸倒引当金繰入額	82,103千円																																											
給与手当	591,961																																											
賞与引当金繰入額	100,092																																											
退職給付費用	33,671																																											
役員退職慰労引当金繰入額	10,600																																											
地代	200,132																																											
家賃	214,129																																											
貸倒引当金繰入額	83,040千円																																											
給与手当	1,101,001																																											
賞与引当金繰入額	95,242																																											
退職給付費用	93,016																																											
役員退職慰労引当金繰入額	21,900																																											
地代	411,303																																											
家賃	406,049																																											
<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>158千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>401</td></tr> <tr><td>その他</td><td>843</td></tr> </table>	建物及び構築物	158千円	機械装置及び運搬具	401	その他	843	<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>26,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>184</td></tr> <tr><td>その他</td><td>158</td></tr> </table>	建物及び構築物	26,222千円	機械装置及び運搬具	184	その他	158	<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,946千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>805</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,098</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>40,528</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,946千円	機械装置及び運搬具	805	その他	3,098	借地権	40,528																						
建物及び構築物	158千円																																											
機械装置及び運搬具	401																																											
その他	843																																											
建物及び構築物	26,222千円																																											
機械装置及び運搬具	184																																											
その他	158																																											
建物及び構築物	3,946千円																																											
機械装置及び運搬具	805																																											
その他	3,098																																											
借地権	40,528																																											
※3. _____	<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>愛知県名古屋市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr><td>土地</td><td>89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	愛知県名古屋市	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	※3. _____																	
場所	用途	種類																																										
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																										
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																										
愛知県名古屋市	賃貸用マンション	土地及び建物																																										
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																										
土地	89,002千円																																											
建物	11,851																																											
構築物	21,469																																											
借地権	3,512																																											
合計	125,836																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,508,849</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△592,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916,849</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,508,849	預入期間が3か月を超える定期預金	△592,000	現金及び現金同等物	1,916,849	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,692,204</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△578,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,114,197</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,692,204	預入期間が3か月を超える定期預金	△578,007	現金及び現金同等物	3,114,197	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,971,964</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△575,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396,956</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社となった(株)エスアールジーカンキを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,356</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△3,984</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△63,680</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,286</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△5,516</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,858</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">20,776</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,971,964	預入期間が3か月を超える定期預金	△575,007	現金及び現金同等物	2,396,956		(千円)	流動資産	74,356	固定資産	2,194	連結調整勘定	△3,984	流動負債	△63,680	少数株主持分	△1,286	小計	7,598	連結開始前の既取得分	△5,516	差引：新規連結子会社株式の取得価額	2,081	新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,858	差引：新規連結子会社取得による収入	20,776
現金及び預金勘定	2,508,849																																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△592,000																																									
現金及び現金同等物	1,916,849																																									
現金及び預金勘定	3,692,204																																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△578,007																																									
現金及び現金同等物	3,114,197																																									
現金及び預金勘定	2,971,964																																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△575,007																																									
現金及び現金同等物	2,396,956																																									
	(千円)																																									
流動資産	74,356																																									
固定資産	2,194																																									
連結調整勘定	△3,984																																									
流動負債	△63,680																																									
少数株主持分	△1,286																																									
小計	7,598																																									
連結開始前の既取得分	△5,516																																									
差引：新規連結子会社株式の取得価額	2,081																																									
新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,858																																									
差引：新規連結子会社取得による収入	20,776																																									

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217,019</td> <td style="text-align: right;">112,987</td> <td style="text-align: right;">104,032</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">43,605</td> <td style="text-align: right;">14,634</td> <td style="text-align: right;">28,970</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">43,568</td> <td style="text-align: right;">30,979</td> <td style="text-align: right;">12,589</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304,193</td> <td style="text-align: right;">158,601</td> <td style="text-align: right;">145,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">177,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,432千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置及び運搬具	217,019	112,987	104,032	(有形固定資産) その他	43,605	14,634	28,970	(無形固定資産) その他	43,568	30,979	12,589	合計	304,193	158,601	145,592	1年内	73,950千円	1年超	103,989千円	合計	177,940千円	支払リース料	32,432千円	減価償却費相当額	32,432千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213,003</td> <td style="text-align: right;">154,665</td> <td style="text-align: right;">58,338</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">35,316</td> <td style="text-align: right;">25,947</td> <td style="text-align: right;">9,368</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">54,103</td> <td style="text-align: right;">33,770</td> <td style="text-align: right;">20,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,422</td> <td style="text-align: right;">214,382</td> <td style="text-align: right;">88,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,983千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">112,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,888千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,670千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,003	154,665	58,338	(有形固定資産) その他	35,316	25,947	9,368	(無形固定資産) その他	54,103	33,770	20,333	合計	302,422	214,382	88,040	1年内	54,826千円	1年超	57,983千円	合計	112,810千円	支払リース料	31,888千円	減価償却費相当額	31,888千円	未経過リース料		1年内	1,579千円	1年超	4,091千円	合計	5,670千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213,003</td> <td style="text-align: right;">133,116</td> <td style="text-align: right;">79,887</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">35,316</td> <td style="text-align: right;">22,057</td> <td style="text-align: right;">13,258</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">54,103</td> <td style="text-align: right;">27,161</td> <td style="text-align: right;">26,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,422</td> <td style="text-align: right;">182,335</td> <td style="text-align: right;">120,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,425千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">150,104千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,832千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,003	133,116	79,887	(有形固定資産) その他	35,316	22,057	13,258	(無形固定資産) その他	54,103	27,161	26,941	合計	302,422	182,335	120,087	1年内	67,679千円	1年超	82,425千円	合計	150,104千円	支払リース料	63,832千円	減価償却費相当額	63,832千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	217,019	112,987	104,032																																																																																																	
(有形固定資産) その他	43,605	14,634	28,970																																																																																																	
(無形固定資産) その他	43,568	30,979	12,589																																																																																																	
合計	304,193	158,601	145,592																																																																																																	
1年内	73,950千円																																																																																																			
1年超	103,989千円																																																																																																			
合計	177,940千円																																																																																																			
支払リース料	32,432千円																																																																																																			
減価償却費相当額	32,432千円																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	213,003	154,665	58,338																																																																																																	
(有形固定資産) その他	35,316	25,947	9,368																																																																																																	
(無形固定資産) その他	54,103	33,770	20,333																																																																																																	
合計	302,422	214,382	88,040																																																																																																	
1年内	54,826千円																																																																																																			
1年超	57,983千円																																																																																																			
合計	112,810千円																																																																																																			
支払リース料	31,888千円																																																																																																			
減価償却費相当額	31,888千円																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																				
1年内	1,579千円																																																																																																			
1年超	4,091千円																																																																																																			
合計	5,670千円																																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																	
機械装置及び運搬具	213,003	133,116	79,887																																																																																																	
(有形固定資産) その他	35,316	22,057	13,258																																																																																																	
(無形固定資産) その他	54,103	27,161	26,941																																																																																																	
合計	302,422	182,335	120,087																																																																																																	
1年内	67,679千円																																																																																																			
1年超	82,425千円																																																																																																			
合計	150,104千円																																																																																																			
支払リース料	63,832千円																																																																																																			
減価償却費相当額	63,832千円																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="199 369 574 492"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,643千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>32,348千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているの ではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,704千円	1年超	22,643千円	<u>合計</u>	<u>32,348千円</u>	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="633 369 1008 492"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,275千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>24,770千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	14,275千円	<u>合計</u>	<u>24,770千円</u>	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="1067 369 1442 492"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,522千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>30,017千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているの ではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	<u>合計</u>	<u>30,017千円</u>
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	9,704千円																									
1年超	22,643千円																									
<u>合計</u>	<u>32,348千円</u>																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	14,275千円																									
<u>合計</u>	<u>24,770千円</u>																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	19,522千円																									
<u>合計</u>	<u>30,017千円</u>																									

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	63,259	118,844	55,585
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	63,259	118,844	55,585

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,430
子会社及び関係会社株式	41,516

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	72,656	203,693	131,037
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	72,656	203,693	131,037

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,330
子会社及び関係会社株式	40,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	67,697	147,988	80,291
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	67,697	147,988	80,291

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,330
子会社及び関係会社株式	30,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	380,000	△2,345	△2,345

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	△1,585	△1,585

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	340,000	△1,182	△1,182

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 647円88銭 1株当たり中間純利益金額 30円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 707円10銭 1株当たり中間純損失金額 12円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 681円91銭 1株当たり当期純利益金額 60円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	123,074	△53,875	246,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	123,074	△53,875	246,675
期中平均株式数(千株)	4,063	4,374	4,063

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、平成16年9月22日開催の取締役会において、静岡県内の営業強化を目的として子会社設立を決議し、平成16年10月1日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 (株)ヒラマツ 本店 静岡県榛原郡榛原町 細江2387番地の1 事業目的 仮設機材レンタル 代表者 平松知博 資本金 10,000千円 平成17年3月31日現在 株主構成 エスアールジータカミ ヤ(株) 60% 平松知博 40%</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>①募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集) ②発行する株 : 普通株式 式の種類及 500,000株 び数 ③発行価格 : 1株につき 1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④引受価額 : 1株につき 1,122円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤発行価額 : 1株につき850円 (資本組入額425円) ⑥発行価額の : 425,000千円 総額 ⑦払込金額の : 561,000千円 総額 ⑧資本組入額 : 212,500千円 の総額 ⑨払込期日 : 平成17年6月9日 ⑩配当起算日 : 平成17年4月1日 ⑪資金の使途 : 賃貸資産の購入等</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成17年1月20日開催の取締役会決議に基づき、新ニチメン機材株式会社と平成17年2月1日付で営業譲渡契約を締結いたしました。営業の譲り受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲り受けの目的 新ニチメン機材株式会社の所有する仮設機材（パワーフレーム）は、主に都市型土木工事でシェアを確保しており、当社の未開拓な市場であります。この度の営業の譲り受けは、当社にとって新たな市場の確保と更なる事業基盤の強化に繋がるものと判断し、決定したものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける事業の内容 新ニチメン機材株式会社の仮設機材（パワーフレーム）のレンタル及び販売に関する営業</p> <p>(3) 譲り受ける資産 仮設機材 350,000千円 その他詳細については別途協議のうえ決定することとしております。</p> <p>(4) 営業譲り受け日 平成17年4月1日</p> <p>(5) その他、重要な特約 譲り受け先の従業員の取扱いに関しては、当該従業員を新設する運営会社（当社100%子会社）にて全員を正社員として雇用するものとし、その他詳細については別途協議のうえ決定することとしております。</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. 当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年5月27日 契約金額 4,000,000千円 契約期限 平成21年4月30日 担保 無担保 保証 無保証</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、土木建築工事用仮設足場（パワーフレーム）の販売及びレンタルを目的として子会社設立を決議し、平成17年2月25日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 株式会社SNビルテック 本店 東京都新宿区北山伏町1番11号 事業目的 土木用建築仮設足場の販売及びレンタル 代表者 中村 孝 資本金 30,000千円（100%出資） 平成17年3月31日現在</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や減失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門 (千円)	6,387,188	109.0
その他部門 (千円)	284,171	119.9
合計 (千円)	6,671,359	109.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。